

TPP に対する日本の協議入りに反対する

菅内閣は、今週末に横浜で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、環太平洋経済連携協定（TPP）について「関係国との協議を開始する」との立場を表明すると伝えられています。この TPP は、関税の例外なき撤廃を前提に自由貿易協定を多国間で結ぶものです。日本が TPP に加入した場合、国内の農業関連産業とその地域経済に多大な影響を与えるといわれています。

農林水産省の試算によるその影響は、日本の食料自給率は 14%にまで激減、農産物及びその関連産業の生産額減少などで GDP は 7.9 兆円減少し、環境面の損失も含めると計 11.6 兆円の影響が出るとなっています。関連産業を含めた就業者は 340 万人も減少するといわれています。現在でも、日本の農産物の平均関税率は 12%であり、決して“鎖国”状態になっているわけでもありません。むしろ、農産物・食品の輸入が増え続けてきたこの数十年は、日本の輸出産業の犠牲となって、日本の農業が窮地に追いやられてきた歴史でもあります。「GDP の 98.5%産業が 1.5%の農漁業の犠牲になっていいのか」（前原誠司外務大臣 10 月 19 日発言趣旨）との議論は、これまでの歴史を全く無視した本末転倒の議論というべきです。

政府は、この 4 月に策定した新たな食料・農業・農村基本計画で、2020 年度に食料自給率を 50%にまで引き上げると明記したばかりです。内閣府政府広報室が 10 月 14 日に発表した「食料の供給に関する特別世論調査」では、75%の人が現在の食料自給率を「低い」と考えており、将来の食料輸入に 86%の人が「不安がある」と回答しています。また、今後、90%の人が食料自給率を高めるべきと答えています。政府は、こうした国民の不安や期待に応えた政策をさし示す必要があります。

日本農業の再生と食料自給率向上の道筋は、TPP 協議の土俵に上がることによって築かれるものではありません。それは、国境措置を講じて農業を継続して営むことのできる環境を整備し、日本の国土・気象条件に適応した地域農業を維持・発展させることから見出されるものです。日本農業の再生と食料自給率の向上は、食料主権にたつた農業・食料政策を確立することによってこそ、実現するものです。

私たちは、以上の観点から、菅内閣が、TPP への参加に道を開くこととなる、「関係国との協議を開始する」ことに強く反対するものです。

2010 年 11 月 11 日
全大阪消費者団体連絡会